



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所 東
 コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 柴田 史郎 (TEL) 0467-61-3399
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,063	44.1	355	1.2	396	0.1	257	△16.1
2021年12月期第1四半期	2,821	17.5	351	178.3	396	229.0	307	250.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 263百万円(△28.8%) 2021年12月期第1四半期 369百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	16.91	16.79
2021年12月期第1四半期	20.22	20.02

(注) 2020年12月に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2021年12月期に確定したことに伴い、2021年12月期の連結経営成績を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,198	3,797	42.5
2021年12月期	7,844	3,591	41.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,485百万円 2021年12月期 3,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	3.90	3.90

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	19.4	1,500	31.2	1,500	18.4	1,000	20.6	65.75

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	15,249,100株	2021年12月期	15,247,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	164株	2021年12月期	164株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	15,247,998株	2021年12月期1Q	15,202,856株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費や雇用情勢に弱さが見られます。内閣府は2022年4月の月例経済報告において、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇等による下振れリスクに十分注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、2020年のスマートフォン保有率が前年比3.4%ポイント上昇の86.8%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和3年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2021年の市場規模は前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所：電通「2021 日本の広告費」)。また、ゲーム総合情報メディア「ファミ通」によれば、国内eスポーツ市場規模は2020年に前年比9.2%増の66.8億円となり、2021年は同29.9%増の86.7億円へ拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、クリエイティブプロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,063,899千円(前年同期比44.1%増)、営業利益は355,773千円(前年同期比1.2%増)、経常利益は396,244千円(前年同期比0.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は257,917千円(前年同期比16.1%減)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① クリエイティブプロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。この結果、クリエイティブプロデュース関連の売上高は、797,016千円(前年同期比2.6%減)となりました。

② ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園!ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、2022年第1四半期に新作タイトル「Balance Duel」および「Draw Saber」を正式にリリースし、既存タイトルの一部にピークアウトの傾向が出てきていますが、ダウンロード数は直前四半期比25.1%増の7,124万件となりました。なお、「Draw Saber」は、Google Play US版の無料ゲームランキングで2022年4月に1位を獲得しました。また、(株)カヤックアキバスタジオでの受託事業は拡大基調にあります。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は2,378,880千円(前年同期比141.2%増)となりました。

③ eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルプレイド・ライゼスト(株)のeスポーツ事業、スマートフォンゲームに特化したコミュニティの「Lobi」、トーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。ウェルプレイド・ライゼスト(株)ではオミクロン株の流行もあり、eスポーツ大会等の運営に関する受託案件が軟調に推移しました。一方で、コミュニティに寄り添った運営により、2022年第1四半期におけるToname1の大会開催数は直前四半期比0.4%増の3,102件となりました。この結果、eスポーツ関連の売上高は、448,643千円(前年同期比25.3%減)となりました。

④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。2022年3月末時点で、SMOUTの累計登録ユーザー数は直前四半期末比9.4%増の3.74万人となり、順調に拡大しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は、156,991千円(前年同期比16.3%減)となりました。

⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半期に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。また、湘南地域への移住ニーズが追い風となり、子会社で展開する不動産仲介業が堅調に推移しております。この結果、その他サービス関連の売上高は、282,366千円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ354,025千円増加し、8,198,616千円となりました。主な要因は、事業規模の増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の増加399,358千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ148,347千円増加し、4,401,028千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加226,413千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ205,678千円増加し、3,797,588千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加198,454千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2022年2月14日公表の「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の予想を変更しておりません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,559	2,547,528
受取手形、売掛金及び契約資産	2,295,000	2,694,358
仕掛品	284,031	121,433
その他	188,624	190,531
貸倒引当金	△5,908	△5,811
流動資産合計	5,220,307	5,548,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	814,956	808,488
土地	609,928	629,322
その他(純額)	97,284	153,203
有形固定資産合計	1,522,169	1,591,013
無形固定資産		
のれん	361,957	343,429
その他	232,388	227,934
無形固定資産合計	594,346	571,364
投資その他の資産		
投資有価証券	255,236	263,839
繰延税金資産	128,585	104,160
その他	217,078	213,330
貸倒引当金	△93,132	△93,132
投資その他の資産合計	507,768	488,198
固定資産合計	2,624,283	2,650,576
資産合計	7,844,591	8,198,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,470	579,223
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	615,611	702,739
未払金	565,486	596,834
未払費用	279,897	212,206
未払法人税等	296,978	160,812
その他	242,872	211,102
流動負債合計	2,840,316	2,762,918
固定負債		
長期借入金	1,379,245	1,605,658
その他	33,118	32,450
固定負債合計	1,412,363	1,638,109
負債合計	4,252,680	4,401,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,061	537,385
資本剰余金	477,784	478,108
利益剰余金	2,216,681	2,415,136
自己株式	△208	△208
株主資本合計	3,231,319	3,430,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,003	54,579
その他の包括利益累計額合計	50,003	54,579
新株予約権	28,653	30,082
非支配株主持分	281,933	282,505
純資産合計	3,591,910	3,797,588
負債純資産合計	7,844,591	8,198,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,821,053	4,063,899
売上原価	1,502,583	2,123,210
売上総利益	1,318,470	1,940,688
販売費及び一般管理費	966,951	1,584,914
営業利益	351,518	355,773
営業外収益		
受取利息	438	65
受取配当金	125	225
助成金収入	2,783	6,378
保険解約返戻金	29,591	4,242
為替差益	13,480	26,586
その他	3,839	5,018
営業外収益合計	50,258	42,515
営業外費用		
支払利息	2,388	1,874
その他	3,351	170
営業外費用合計	5,740	2,044
経常利益	396,036	396,244
特別利益		
投資有価証券売却益	92,696	—
特別利益合計	92,696	—
税金等調整前四半期純利益	488,732	396,244
法人税、住民税及び事業税	105,892	115,180
法人税等調整額	47,593	22,303
法人税等合計	153,486	137,483
四半期純利益	335,246	258,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,920	843
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,326	257,917

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	335,246	258,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,025	4,304
その他の包括利益合計	34,025	4,304
四半期包括利益	369,272	263,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,946	262,493
非支配株主に係る四半期包括利益	6,325	572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クリエイティブプロデュースにおいて、従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができず、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

また、ゲームエンタメにおいて、これまで一部の取引において、売上高と売上原価を相殺し純額表示としておりましたが、売上高と売上原価の総額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は83,617千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。